

本日(12月2日)の弊社設定ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社のファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社で設定・運用しております公募投資信託のうち、下記のファンドについて本日12月2日の基準価額が5%を越す下落となりましたので、お知らせいたします。

【基準価額が5%超下落した弊社ファンド】

本日(12月2日)、基準価額の下落率が5%を超えた公募ファンドは以下の通りです。

ファンド名	基準価額 (12/1)	基準価額 (12/2)	変化率
ING・プレステージ&ラグジュアリー・ファンド	3,628 円	3,378 円	-6.89%
アイエヌジー・海外株式オープン	5,569 円	5,095 円	-8.51%

【主要株価指数の動向】

株価指数(※)	11月28日終値	12月1日終値	変化率
ダウ工業株 30 種平均(米国)	8,829.04	8,149.09	-7.70%
FT100 指数(英国)	4,288.01	4,065.49	-5.19%
DAX 指数(ドイツ)	4,669.44	4,394.79	-5.88%
CAC40 指数(フランス)	3,262.68	3,080.43	-5.59%

※海外の株価指数は12月1日と12月2日の基準価額計算に対応する現地日付の終値です。

(出所)ブルームバーグ

【為替レートの動向】

為替レート	12月1日の評価値	12月2日の評価値	変化率
ドル/円	95.31	93.69	-1.70%
ユーロ/円	120.60	118.25	-1.95%
英ポンド/円	146.22	139.66	-4.49%
豪ドル/円	62.05	59.68	-3.82%

※為替レートは投資信託協会公表の評価レートを表示しています。

(出所)ブルームバーグ

【基準価額下落の要因】

基準価額が本日5%を超す下落となったファンドは海外の株式を実質的な主要投資対象としております。これらのファンドの下落要因は、海外の株式市場の下落と主要通貨に対する円高となっております。

【海外株式】

12月1日の欧州株式市場は、製造業の活動を示すマクロ経済指標が予想以上に悪化したことを受け急反落となりました。この日発表されたユーロ圏や中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）はともに史上最低の水準となったほか、米国でもISM製造業景況指数が1982年5月以来の低水準を記録するなど、世界的に製造業の活動が鈍化していることが浮き彫りになりました。これを受けて欧州株式市場ではリセッションによる需要減退が懸念され、資源株が大きく売られたのを筆頭に、すべてのセクターが下落する全面安の展開となりました。

主要株価指数は英国のFT100指数が5.19%、ドイツのDAX指数が5.88%、フランスのCAC40指数が5.59%の下落となりました。

米国市場も景気関連の悪材料に加えて先週の上昇（1974年以降で最大の上昇率）に対する反動から大幅反落となりました。ISM指数の発表に加え、景気循環を認定している独立系の機関である全米経済研究所（NBER）が、米経済は2007年12月からリセッション入りしたとの見解を発表しました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）のバーナンキ議長が米経済は依然厳しい状態にあると発言したことも投資家心理に悪影響を与えました。さらに、アナリストによる一層の損失見通しを受け、シティバンクが22.2%の下落となるなど、銀行株が大きく下落しました。

主要指数ではダウ工業株30種平均が前日比7.70%、ナスダック総合指数は8.95%、S&P500指数は8.93%の下落となりました。

【外国為替市場】

外国為替市場では、株式市場の下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が再び強まり、円高の動きが強まりました。

米国の景気後退入りの宣言に加えて、实体经济の悪化を示す指標が相次いで発表されたため、需要低迷観測から原油をはじめとした商品価格が下落して、資源国通貨が売られました。全般的なリスク回避の動きを受けてエマージング通貨も売られたほか、金利低下観測からユーロや英ポンドも下落しました。

以上

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

投資信託に関する留意事項

●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

●投資信託にかかる費用について

(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大 3.15% (税抜き 3.0%)

■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大 0.3%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して最大年率 1.89% (税抜き 1.8%)

■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アイエヌジー投信株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。